

スーパートレンドオープン

運用報告書(全体版)

第31期（決算日2021年2月22日）

作成対象期間（2020年2月26日～2021年2月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1990年2月23日から2025年2月25日までです。
運用方針	日経平均株価（225種）を中長期的かつ安定的に上回る投資成果をめざし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。日経平均採用銘柄を中心に投資します。また、一定の基準により選択した割安株と小型株（時価総額が小さいもの）で補完し、運用効率の向上をめざします。
主な投資対象	わが国および外国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額の水準を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 込配 分	み 金 騰 落 率	日経平均株 価	騰 落 率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
27期(2017年2月22日)	5,244	20	22.2	19,380	20.3	98.9	—	9,375
28期(2018年2月22日)	6,124	20	17.2	21,736	12.2	98.5	—	9,618
29期(2019年2月22日)	5,827	20	△4.5	21,426	△1.4	98.4	—	8,518
30期(2020年2月25日)	6,177	20	6.3	22,605	5.5	98.6	—	8,083
31期(2021年2月22日)	8,452	30	37.3	30,156	33.4	98.6	—	9,839

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

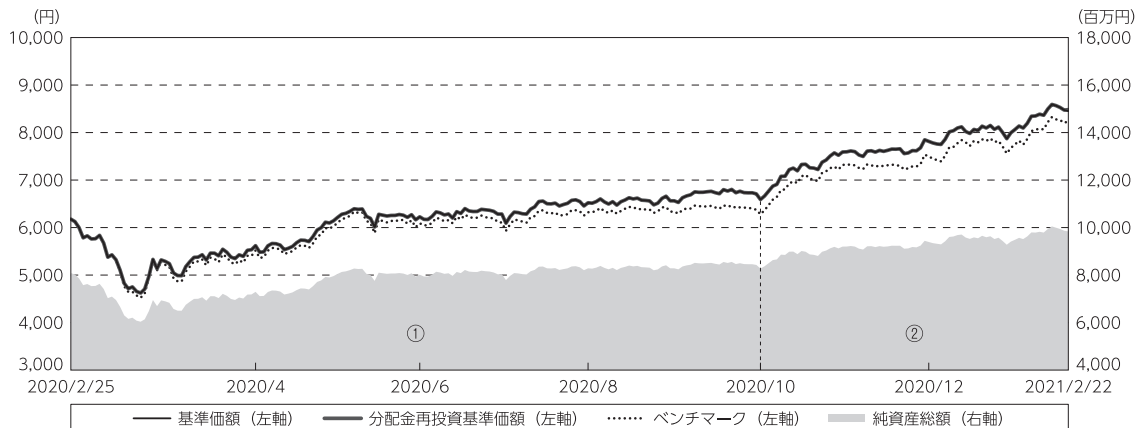
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	日経平均株 価	騰落率		
(期首) 2020年2月25日	円	%	円	%	%	%
	6,177	—	22,605	—	98.6	—
2月末	5,784	△6.4	21,143	△6.5	98.4	—
3月末	5,241	△15.2	18,917	△16.3	97.4	—
4月末	5,619	△9.0	20,194	△10.7	97.6	—
5月末	6,096	△1.3	21,878	△3.2	97.9	—
6月末	6,226	0.8	22,288	△1.4	98.0	—
7月末	6,092	△1.4	21,710	△4.0	98.2	—
8月末	6,522	5.6	23,140	2.4	97.9	—
9月末	6,563	6.2	23,185	2.6	97.7	—
10月末	6,590	6.7	22,977	1.6	97.7	—
11月末	7,522	21.8	26,434	16.9	98.2	—
12月末	7,814	26.5	27,444	21.4	98.1	—
2021年1月末	7,871	27.4	27,663	22.4	98.3	—
(期末) 2021年2月22日	8,482	37.3	30,156	33.4	98.6	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：6,177円

期末：8,452円 (既払分配金(税込み)：30円)

騰落率：37.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年2月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価です。ベンチマークは、作成期首(2020年2月25日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は37.3%の上昇

基準価額は、期首6,177円から期末8,482円(分配金込み)に2,305円の値上がりとなりました。

期首	期中高値	期中安値	期末
'20.2.25	'21.2.16	'20.3.19	'21.2.22
6,177円	8,592円	4,622円	8,482円

* 期末は分配金込み

①の局面（期首～10月下旬）

- （下落）新型コロナウイルス感染者数の急拡大を受けて、WHO（世界保健機関）がパンデミック（世界的な大流行）を表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まったこと。
- （上昇）日銀がETF（上場投資信託）の購入目標額を倍増すると発表するなど、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだこと。
- （上昇）日本政府から緊急事態宣言が出されたものの、国内の新型コロナウイルス感染者数の増加に歯止めがかかると期待されたこと。
- （上昇）新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと。
- （下落）米国で新型コロナウイルスの新規感染者数の増加ペースが高まったことを受けて、経済活動再開の遅れが懸念されたこと。
- （上昇）米中の景気指標が改善したことや、新型コロナウイルスのワクチン供給への期待が高まったこと。
- （上昇）安倍前政権を継承した菅新政権が誕生し、今後の景気対策への期待が高まったこと。
- （下落）欧州の新型コロナウイルス新規感染者数の拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど、景気の先行きへの懸念が高まったこと。

②の局面（10月下旬～期末）

- （上昇）米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したことや、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったこと。
- （上昇）米国などにおける新型コロナウイルスのワクチン接種開始を受けて世界経済の正常化に向けた期待が高まったことや、国内外の堅調な経済指標により経済の回復が続いていることが確認されたこと。
- （下落）新型コロナウイルス変異株の発生やロンドンなど主要都市でのロックダウン（都市封鎖）の動きが懸念されたこと。
- （上昇）米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まったこと。
- （上昇）国内企業の2020年度10－12月期決算において、市場の想定を上回るような好調な決算発表が相次いだこと。

○投資環境

期首は、新型コロナウイルス感染者数の急拡大を受け、WHOがパンデミックを表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まり、世界の株式市場は大きく下落しました。その後、日銀がETFの購入目標額を倍増すると発表するなど、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らぎ、国内株式市場は力強く反発しました。3月末にかけて東京都の新型コロナウイルス感染者数の急増を受けて、外出自粛によるサービス消費の減少などによる国内景気の下振れが懸念され、国内株式市場は下落しました。

4月に入ると、欧米の感染者数増加ペースが鈍化したことや、今後の国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感が高まったことなどで、国内株式市場は堅調に推移しました。下旬にかけては、米国の原油先物急落などを受けて下落する局面もありましたが、日銀の金融緩和強化や米国の一部地域での経済活動再開の動きが好感され上昇しました。

5月は、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数減少や、ワクチン開発報道が相次いだことなどから、国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことや、国内全域での緊急事態宣言解除などが好感され、国内株式市場は上昇しました。

6月に入ると、世界的な新型コロナウイルスの感染再拡大への不安や、経済活動再開による景気回復期待が交錯する形となり、一進一退で推移しましたが、米国の4－6月期実質GDP（国内総生産）成長率が前期比で過去最大の落ち込みとなったことや米中対立が再度激化すると懸念が高まったことなどで、ドル安円高が進行したことなどから、7月末にかけて下落しました。

8月は、国内企業の2020年度4－6月期決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったことや、新型コロナウイルスのワクチン供給への期待感から、国内株式市場は上昇しました。その後は、安倍首相が辞任を表明したことで大きく下落する場面もありましたが、安倍前政権を継承した菅新政権の誕生で今後の景気対策への期待感などから買い安心感につながり、国内株式市場は堅調に推移しました。

東証のシステム障害による終日売買停止というアクシデントから始まった10月の国内株式市場は、米国大統領選の行方を見極めたいとの見方から投資家の様子見姿勢が強まっていたところへ、欧州の新型コロナウイルス新規感染者数の拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど、景気の先行きへの懸念が高まったことなどから下落しました。

11月に入ると、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したほか、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がり、国内株式市場は月間で二桁を超える上昇率となりました。

12月は、新型コロナウイルス変異株の発生やロンドンなど主要都市でのロックダウンの動きを受けて下落する場面もありましたが、米国での追加経済対策成立や英国とEU（欧州連合）の通商協定合意などが好感されたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

2021年1月に入ると、米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まり上昇しました。一方、国内では首都圏などを対象地域とした緊急事態宣言の再発出によって景気への影響が懸念される場面が見られたことや、日経平均株価が30年来の高値水準となったことで警戒する見方が広がったことなどもあり、小幅な上昇にとどまりました。

週末にかけては、国内企業の2020年度10-12月期決算において、市場の想定を上回るような好調な決算発表が相次いだことなどから、国内株式市場は上昇して週末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

高位組み入れを基本とするファンドの方針のもと、期を通じて概ね95%以上の組入比率を維持し、期末には98.6%といたしました。

・期中の主な動き

- (1) 当ファンドは日経平均採用銘柄を中心に投資し、中長期的かつ安定的に日経平均株価を上回る投資成果を目指すことをファンドコンセプトとしており、その投資方針のもとでファーストリテイリング、ソフトバンクグループ、中外製薬などのわが国を代表する企業を中心に投資を行ないました。
- (2) 期中に組入れが上昇した銘柄では、ファーストリテイリングやエムスリーの値上がりのほか、エヌ・ティ・ティ・データや日立製作所を買い付け、投資割合を引き上げました。
- (3) 期中に組入れが低下した銘柄では、KDDI、住友不動産、日本電信電話、朝日インテックなどを売却し、投資割合を引き下げました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

- ①電気機器
日立製作所、富士電機などを買い付けしました。
- ②小売業
ヤマダホールディングスを買い付けしました。
- ③サービス業
学情、リゾートトラストを買い付けしました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- ①保険業
第一生命ホールディングスを売却しました。
- ②不動産業
住友不動産を売却しました。
- ③輸送用機器
トヨタ自動車、日野自動車を売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では3.9ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は37.3%の上昇となり、ベンチマークである日経平均株価の33.4%の上昇に対し、3.9ポイント上回りました。

【主な差異要因】

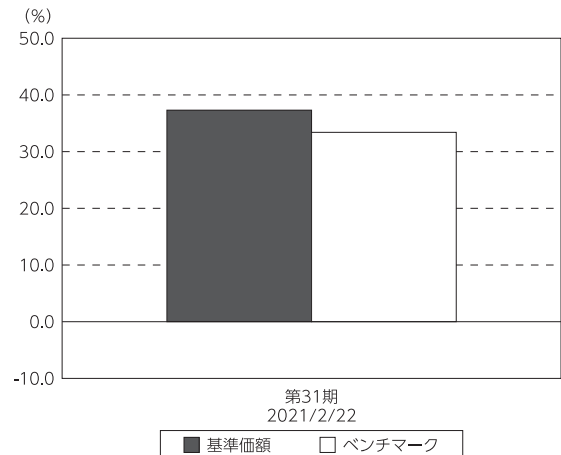
(プラス要因)

ベンチマークより多めに投資していた日本電産、メディカル・データ・ビジョン、村田製作所、エムスリーの騰落率がベンチマークを上回ったこと、ベンチマークより少なめに投資していた京セラの騰落率がベンチマークを下回ったこと。

(マイナス要因)

投資していなかった東京エレクトロンの騰落率がベンチマークを上回ったこと、ベンチマークより少なめに投資していたファーストリテイリングの騰落率がベンチマークを上回ったこと、ベンチマークより多めに投資していた三菱ケミカルホールディングス、KDDI、日本電信電話の騰落率がベンチマークを下回ったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価です。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり30円とさせていただきます。分配金が再投資される契約を結ばれた方につきましては、分配金を再投資させていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第31期
	2020年2月26日～ 2021年2月22日
当期分配金	30
(対基準価額比率)	0.354%
当期の収益	30
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,124

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、政策効果などが寄与し回復基調が続いています。2020年10－12月期の実質GDP成長率は前期比年率+12.7%となり、前期の同+22.7%に続き大きなプラス成長となりました。「Go To キャンペーン」がサービス消費を押し上げたことに加えて、マイナスが続いていた設備投資が回復したことや輸出環境が好調を維持したことなどが主な要因です。2021年1－3月期については、11都府県への緊急事態宣言再発出の影響で飲食や移動を伴うサービス消費の急減が見込まれます。ただし、日本においても新型コロナウイルスのワクチン接種が開始されており、年央にかけて医療関係者・高齢者などへの接種が進むことで新型コロナウイルス感染症への警戒感の緩和が見込まれます。加えて追加景気刺激策による米国の経済成長ペース加速などが見られた場合、その恩恵も加わる可能性があります。当社では、日本の2021年の実質GDP成長率は前年比+2.8%と予想しています。

2020年度国内企業の予想経常利益は、前年度比10%減（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、2月19日時点）と予想されていますが、その後、2021年度は同35%増（同上）、2022年度は同15%増（同上）と連続増益となることが予想されています。依然先行きには不透明感があるものの、景気と企業業績に対する回復期待が高まるにつれて株式市場は緩やかに上昇すると見えています。

・投資方針

企業の持つ製品やサービス、経営者の資質などの「経営資源」こそ、中長期的に企業が競争に打ち勝つ原動力と考えております。その経営資源の優位性を背景に将来の堅調な業績が期待される企業、あるいは株式市場ではまだ十分に評価されていないと考えられる企業には、高い投資機会が存在すると考えております。

このような考えのもと、銘柄選択にあたっては日経平均採用銘柄を中心として、製品やサービス面で高い競争力を持っている、経営方針が優れている、事業環境がよい、などを満たす銘柄群から、業績見通しや株価の変動によって割安と判断される銘柄へ投資していく方針です。

以上のような投資環境、投資方針のもと、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、株式の組入を高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年2月26日～2021年2月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	58	0.895	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(30)	(0.458)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(21)	(0.327)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.109)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.025	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.025)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	60	0.923	
期中の平均基準価額は、6,495円です。			

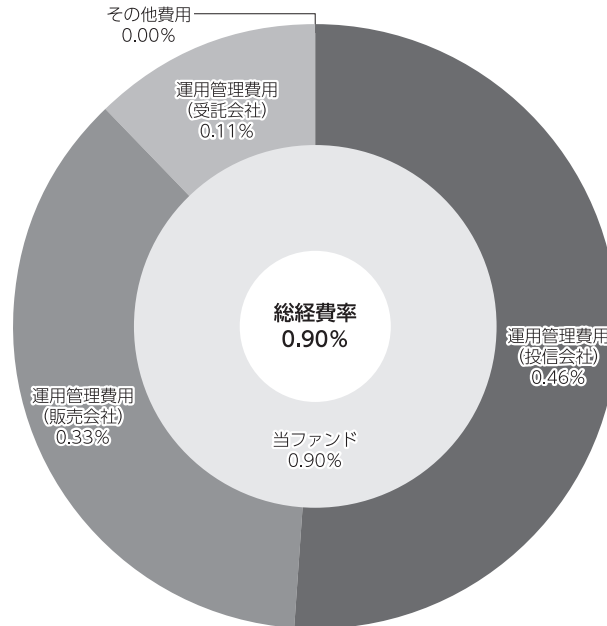
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年2月26日～2021年2月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		365	724,893	411	1,742,880
		(77)	(一)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年2月26日～2021年2月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,467,773千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,003,203千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.30

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月26日～2021年2月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 724	百万円 169	% 23.3	百万円 1,742	百万円 265	% 15.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,036千円
うち利害関係人への支払額 (B)	375千円
(B) / (A)	18.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年2月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.3%)			
国際石油開発帝石	33.1	33.1	25,685
建設業 (1.9%)			
長谷工コーポレーション	3	3	4,062
五洋建設	—	30	23,850
大和ハウス工業	28	28	89,600
日揮ホールディングス	52	52	70,460
食料品 (2.0%)			
アサヒグループホールディングス	10	10	45,480
味の素	29	30	68,025
アリアケジャパン	7.5	9.5	64,600
日本たばこ産業	9	9	17,428
繊維製品 (0.8%)			
東レ	132	115	81,282
化学 (8.1%)			
関東電化工業	9	9	7,983
信越化学工業	1.5	3.5	65,590
三井化学	47	47	152,280
J S R	22	23	77,970
三菱ケミカルホールディングス	140	140	102,410
積水化学工業	22	—	—
日本ゼオン	28	30	49,620
日油	22	17.5	102,375
D I C	6	6	17,160
ファンケル	12	11	44,880
コーセー	5.8	4.9	88,690
日東電工	8.5	8.5	80,155
医薬品 (8.8%)			
協和キリン	44	44	135,740
アステラス製薬	100	100	177,900
塩野義製薬	4	4	23,244
日本新薬	—	6	46,860
中外製薬	29	87	456,750
J C Rファーマ	—	5	16,350
ペプチドリーム	9.5	—	—
石油・石炭製品 (0.4%)			
E N E O Sホールディングス	79	79	36,569

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (0.7%)			
日本特殊陶業	35	35	65,380
鉄鋼 (—%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	31	—	—
非鉄金属 (1.1%)			
三井金属鉱業	22.5	27	104,895
金属製品 (0.1%)			
S U M C O	5	5	12,600
機械 (4.8%)			
小松製作所	25.5	25.5	82,951
帝国電機製作所	18	18	21,780
荏原製作所	12	—	—
ダイキン工業	15.2	13.5	298,350
ダイフク	5	4	45,240
日本精工	30	—	—
I H I	10	10	18,990
電気機器 (19.7%)			
ミネベアミツミ	12	23	61,410
日立製作所	20	45.5	224,497
三菱電機	—	40	64,060
富士電機	40	14	65,310
マブチモーター	14	5	24,425
日本電産	17.6	21.5	314,975
パナソニック	22	22	31,713
ソニー	11.6	14	167,720
T D K	5	7	113,820
アルプスアルパイン	37.5	37.5	53,887
アドバンテスト	15	15	145,050
キーエンス	0.4	—	—
ファナック	11.3	8.4	231,714
京セラ	9	5	34,720
太陽誘電	4.5	6.5	37,960
村田製作所	28	25	247,050
小糸製作所	1.5	1.5	11,625
S C R E E Nホールディングス	11	8	74,960
キヤノン	7	—	—
輸送用機器 (5.2%)			
川崎重工業	16	16	36,912

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トヨタ自動車	21	18	145,080
日野自動車	53	52	52,884
アイシン精機	3	7	25,480
マツダ	42	42	36,078
本田技研工業	37	40	119,100
ヤマハ発動機	33	35	84,350
精密機器 (4.8%)			
テルモ	39	38	162,564
東京精密	3.1	7	35,910
オリンパス	45	64	143,392
朝日インテック	57	38.5	126,280
その他製品 (1.3%)			
パンダイナムコホールディングス	10	10	87,440
ビジョン	17.5	10	40,900
陸運業 (1.0%)			
東日本旅客鉄道	4.8	4.8	36,600
ヤマトホールディングス	22	22	62,788
海運業 (1.3%)			
日本郵船	33	41	125,255
情報・通信業 (16.9%)			
メディカル・データ・ビジョン	48	32	69,056
トレンドマイクロ	10	9	50,760
大塚商会	8	7.5	38,550
日本電信電話	55	40	112,740
KDD I	114	109	369,619
エヌ・ティ・ティ・データ	30	125	202,125
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	1.5	9,765
ソフトバンクグループ	120	74.5	784,485
卸売業 (1.3%)			
伊藤忠商事	7	14	45,500
三井物産	27	35	77,507

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
住友商事	25	—	—	
小売業 (11.7%)				
コスモス薬品	2	3	47,580	
良品計画	11	—	—	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	74	60	153,000	
ヤマダホールディングス	—	70	37,940	
ファーストリテイリング	11.2	8.5	891,650	
銀行業 (1.2%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	115	115	64,779	
三井住友フィナンシャルグループ	13	13	48,919	
保険業 (1.6%)				
SOMPOホールディングス	24	24	98,976	
MS&ADインシュアランスグループホール	18	18	56,394	
第一生命ホールディングス	27	—	—	
不動産業 (1.2%)				
東急不動産ホールディングス	10	10	6,780	
三井不動産	10	12	28,740	
住友不動産	34	22.5	82,687	
サービス業 (3.8%)				
学情	—	18	25,488	
エムスリー	43	27	237,600	
電通グループ	3.5	3.5	12,845	
リゾートトラスト	33	34	59,398	
リソー教育	105	105	35,070	
共立メンテナンス	3	—	—	
合 計	株 数・金 額	2,786	2,818	9,697,049
	銘柄数<比率>	99	95	<98.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年2月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,697,049	97.4
コール・ローン等、その他	259,917	2.6
投資信託財産総額	9,956,966	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,956,966,961
コール・ローン等	201,292,831
株式(評価額)	9,697,049,700
未収入金	45,941,005
未収配当金	12,683,425
(B) 負債	117,896,466
未払金	29,537,594
未払収益分配金	34,925,388
未払解約金	11,738,185
未払信託報酬	41,548,440
未払利息	166
その他未払費用	146,693
(C) 純資産総額(A-B)	9,839,070,495
元本	11,641,796,309
次期繰越損益金	△ 1,802,725,814
(D) 受益権総口数	11,641,796,309口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,452円

(注) 期首元本額は13,085,310,641円、期中追加設定元本額は44,783,751円、期中一部解約元本額は1,488,298,083円、1口当たり純資産額は0.8452円です。

○損益の状況 (2020年2月26日～2021年2月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	135,439,689
受取配当金	135,485,329
受取利息	147
その他収益金	957
支払利息	△ 46,744
(B) 有価証券売買損益	2,619,852,077
売買益	2,903,334,631
売買損	△ 283,482,554
(C) 信託報酬等	△ 75,111,418
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,680,180,348
(E) 前期繰越損益金	1,958,927,281
(F) 追加信託差損益金	△6,406,908,055
(配当等相当額)	(197,290,151)
(売買損益相当額)	(△6,604,198,206)
(G) 計(D+E+F)	△1,767,800,426
(H) 収益分配金	△ 34,925,388
次期繰越損益金(G+H)	△1,802,725,814
追加信託差損益金	△6,406,908,055
(配当等相当額)	(197,290,151)
(売買損益相当額)	(△6,604,198,206)
分配準備積立金	4,604,182,241

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2020年2月26日～2021年2月22日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年2月26日～ 2021年2月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	131,744,207円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,459,291,508円
c. 信託約款に定める収益調整金	197,290,151円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,048,071,914円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,836,397,780円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,154円
g. 分配金	34,925,388円
h. 分配金(1万口当たり)	30円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	30円
------------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。